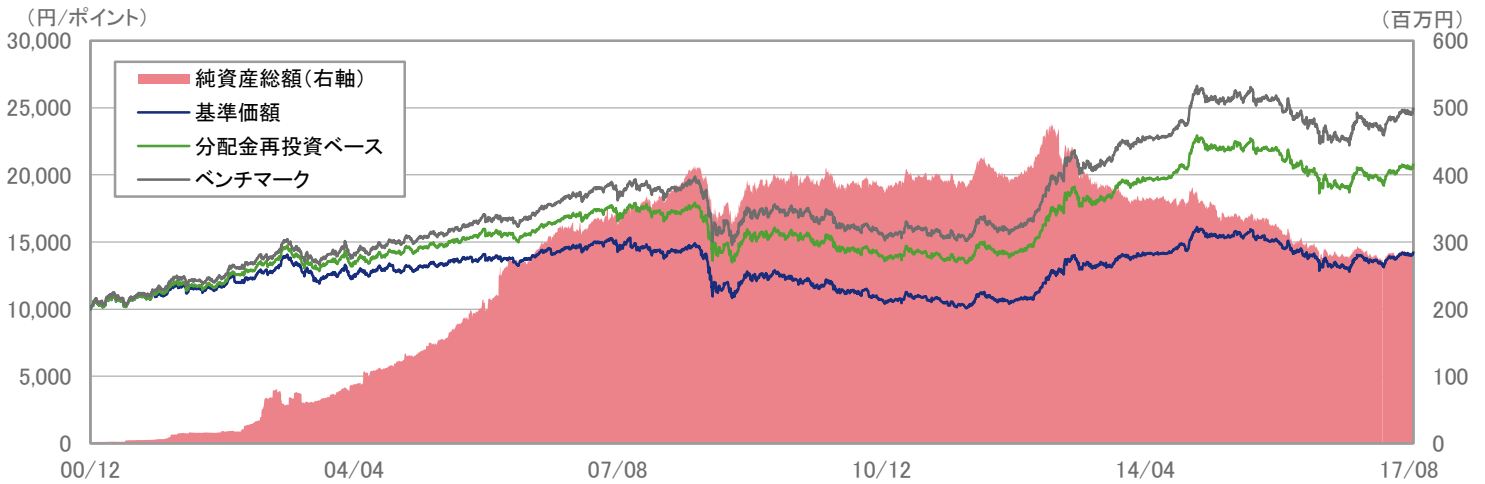


## ■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。  
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。  
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。  
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (世界国債インデックス(除く日本、 当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	20,780	-	114,355	-	-
過去1ヵ月	20,490	1.41	112,672	1.49	-0.08
過去3ヵ月	20,173	3.01	110,686	3.31	-0.31
過去6ヵ月	19,794	4.98	108,569	5.33	-0.35
過去1年	19,492	6.61	105,873	8.01	-1.40
過去3年	20,192	2.91	107,314	6.56	-3.65
設定日来	10,000	107.80	45,871	149.30	-41.50

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。  
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。  
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	14,216	14,018	198
純資産総額 (百万円)	287	283	4

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,117	2014年12月8日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。  
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

## ■ 運用資産構成比率

マザーファンド	比率(%)
外国債券	97.7
短期資産等	2.3
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。  
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

## ■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2016/10/17	110
2015/10/16	270
2014/10/16	310
2013/10/16	300
2012/10/16	240
2011/10/17	220
設定来合計	4,879

※ 1万口当たりの実績です。

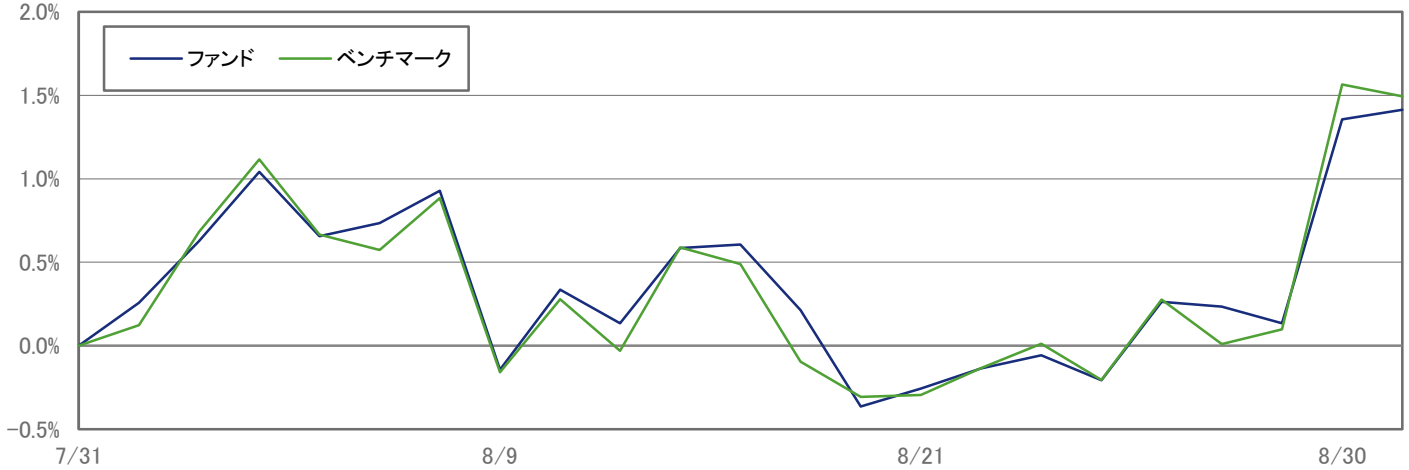
## ■ 運用概況

当月末の基準価額は、14,216円(前月比198円)となりました。  
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は1.41%となり、ベンチマークの月間騰落率は1.49%となりました。

7月のファンドのパフォーマンスは前月比-0.20%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-0.03%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.17%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの7月のパフォーマンス(ドルベース)をベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下

■ 8月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<基準価額の変動要因分析>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2017年8月31日	14,216	-
2017年7月31日	14,018	-
増減	198	1.41
債券要因	141	1.01
キャピタル	114	0.81
うち現物	(114)	(0.81)
うち先物	(-)	(-)
インカム	28	0.20
為替要因	72	0.51
小計	213	1.52
その他要因	-15	-0.11
要因合計	198	1.41

※ 上記の要因分析は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。  
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

地政学リスクの高まりを背景に国債の利回りは世界的に低下しました。米国債券については、トランプ大統領の政権運営に対する懸念や、北朝鮮に関する地政学リスクが高まったことから米国長期金利は低下しました。独逸債券については、トランプ大統領の政権運営に対する懸念から米国長期金利が低下したことや、北朝鮮に関する地政学リスクが高まったことから独逸長期金利は低下しました。為替については、米経済指標が堅調だった一方で地政学リスクが高まったことを受け、ドル円は概ね横ばいでの推移となりましたが、ユーロ円については、ジャクソンホール経済シンポジウムにおいて、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁からユーロ高を牽制する発言がなかったことを受けて円安・ユーロ高となりました。

- 米国で当月に発表された経済指標は、概ね堅調な結果となりました。非農業部門雇用者数は予想を上回り、失業率は低下しました。ISM非製造業景況指数は前月から低下しましたが、依然として高水準を維持しています。小売売上高は増加した一方、消費者物価指数は予想を下回りました。住宅統計はまちまちでした。NAHB住宅価格指数は上昇したものの、住宅販売件数は中古と新築の両方で減少しました。
- 欧州では、ユーロ圏の4-6月期GDP成長率(前年比)の改定値が発表され、速報値から上方修正されました。ドイツでは、製造業受注が増加した一方、小売売上高は予想を下回り、鉱工業生産は減少しました。英国の4-6月期GDP成長率(前年比)は前回から横ばいでした。また、消費者物価指数は予想を下回りました。
- 中国では、PMIは製造業が上昇した一方、サービス業は低下しました。貿易黒字は拡大し、消費者物価指数は予想を下回りました。
- 当月、中国人民銀行は人民元の対米ドル基準値を2016年9月以降では初めて6.70ドル以下としました。一方、ECBは政策金利を据え置きました。その他の中央銀行は政策金利を据え置きました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

**ファンドレビュー**

8月のファンドのパフォーマンスは前月比+1.41%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+1.49%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.08%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの8月のパフォーマンス(ドルベース)をベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

- (+)デュレーション戦略はプラスに寄与しました。資源国における金融政策の早期正常化を市場が織り込み過ぎているとの見方に基づき、カナダ債をオーバーウェイトとしたことは、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを受けて主要国の国債利回りが低下したためプラスに寄与しました。また、米国では、インフレ率が低位に推移し、政治リスクが上昇している一方で、米連邦準備制度理事会(FRB)は金融引き締め政策を実施していることから、米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジション(米国超長期債をオーバーウェイト、長期債以下の年限をアンダーウェイト)を構築したことは、米超長期債のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。
- (0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。
- (0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。
- (+)通貨戦略はプラスに寄与しました。ECBと足並みを揃える中央銀行は、欧州景気が上向き傾向にあることを捉え、下方リスクの想定度合いを引き下げるとの見方に基づき、スウェーデン・クロネやノルウェー・クロネをオーバーウェイトとしたことは、好調な経済指標の発表を受けて欧州通貨が上昇したことからプラスに寄与しました。
- (0)信用戦略の寄与は中立となりました。

**■ 今後の市場見通しと運用方針**

■世界経済は拡大し、主要国の中央銀行は金融緩和政策の出口に向けて足並みを揃えつつあります。今後の金融引き締めのペースは、インフレ率や企業の設備投資の動向を確認しながら緩やかに実施されていくことが予想されます。先進国の設備投資需要には回復の兆しが見えつつあるものの、米国では、来年の連邦公開市場委員会(FOMC)の人選を巡る不透明感、低水準に推移するインフレ率、FRBのバランスシート縮小の可能性、トランプ政権の政策実行能力に対する懸念などの影響を受け、利上げサイクルは遅れる可能性があります。一方、欧州では、ユーロ高を背景に金融環境が引き締まりつつあり、経済成長の勢いは一服感があるものの、先行きは引き続き良好に推移していくとみています。英国については、難航する政治情勢を受けて欧州連合(EU)離脱を巡る不透明感が高まると考えられます。中国経済は年後半に回復し、韓国や日本を含むアジア各国にとって追い風になるとみています。こうした状況の中、ポートフォリオ全体のリスクを注視し、デュレーションを機動的に調整することを検討します。通貨別では、米ドルのオーバーウェイトを削減する一方、スウェーデン・クロネをオーバーウェイトすることを検討します。

**■債券:**

【北米】米国の労働市場は引き続き堅調で、製造業も堅調である一方、住宅市場は減速傾向にあり、インフレ率の低迷は継続しています。米国が今まで取り組んできてきた生産性向上の動きはピークに達しつつあるとみられ、その結果、インフレ率の伸びが抑制され、利上げサイクルが緩やかなものになっていると考えられます。生産性が改善されれば米国の成長率は上昇し、FOMCはコアインフレ率の急激な上昇を抑制しながら、緩やかに金利を引き上げることが可能になると考えます。一方、FOMCはインフレ率が低位に留まっていることについて懸念を示しています。FOMCがバランスシート縮小開始を9月に決定することについては織り込み済みとみていますが、インフレ率が再び目標水準に到達するまでは、利上げの実施が困難になると予想しています。こうした環境の中、米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションを構築することを検討します。

【中国】金融引き締めを図る目的は金融機関のレバレッジ解消を促進することにあります。不動産市場は低金利の恩恵を依然として享受していると思われ、中国の経済成長とレバレッジ解消を同時に実現できた場合、銀行セクターの体質強化につながり、資金流入が見込めると考えています。ただし、トランプ政権の保護主義的な政策は、中国のように貿易依存度が高い国にとって逆風になるとみています。

【オーストラリア】中国の景気に対する懸念や商品価格の下落、米国の保護主義的な政策は、一部の資源国に対して影響を及ぼすと思われ、こうした環境の中、オーストラリアのデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【ユーロ圏】欧州経済は国内需要が牽引役となって良好に推移しており、先行きについても高水準を維持するとみています。ECBは量的緩和の縮小を非常に緩やかなペースで進める意向を示しており、利上げは国債買入れが終了してから開始される見通しです。足許のユーロ高によってECBがインフレ見通しを低下させる可能性があることから、量的緩和の縮小計画も想定よりハト派なものになる可能性があります。ECBとしては、国債の流動性の枯渇が喫緊の課題であるため、量的緩和の縮小のペースを速め、その代わりに利上げサイクルを遅らせるという選択も考えられます。また、ECBの政策スタンスが徐々にタカ派にシフトしたことを受けて、スウェーデンやスイスなど、実質的にECBに追随してきた他の中央銀行に影響を及ぼすものと考えられます。このような環境の中、ドイツのデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【英国】英国は複雑なEU離脱交渉が控えているにも関わらず現政権の基盤は磐石ではありません。英国はEU単一市場から離脱した後、自由貿易協定を結び、EU市場に「可能な限り最大のアクセス権」を求める構えですが、EU加盟国からすれば好条件を英国に提示するインセンティブは殆どないのが実情です。ただし、英国側が一定の譲歩をすることでEU離脱の手続きを緩やかに行うことが可能となれば、英ポンドや設備投資に対するマイナスの影響を抑えることができると考えます。こうした環境の中、英国のデュレーションを中立とすることを検討します。

**■通貨:**

【米ドル】FRBは金融政策の引き締めスタンスを維持していますが、財政政策の実現の可能性が低下しており、米国の経済成長が抑制されると考えられることから、米ドルのオーバーウェイトを削減する方針です。

【ユーロ】ECBは上向きの景気サイクルを捉え、下方リスクの想定度合いを引き下げようとの見方から、ユーロ圏対比でも国内景気が底堅く推移するスウェーデン・クロネやノルウェー・クロネなど通貨を選択好し、ユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】個人消費が減速していることや、複雑なEU離脱交渉が控えているにも関わらず現政権の基盤が磐石でない現在の状況を受けて、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

【スウェーデン・クロネ】スウェーデン国立銀行は、国内景気の拡大を認識し、下方リスクの想定度合いを引き下げようとの見通しから、スウェーデン・クロネをオーバーウェイトとする方針です。

【豪ドル】インフレ圧力が抑制されており、賃金についても伸び悩みが見られる中、FRBに比べオーストラリア準備銀行(RBA)の緩和的な金融政策が長期化するとみられることから、豪ドルを中立とする方針です。

**■信用セクター:**

経済成長の世界的な拡大や、米国金融市場における規制緩和観測、信用ファンダメンタルズの改善、税制改革が信用スプレッドを支え、信用サイクルを長期化させる可能性が高まっています。米議会が各法案(法人税減税法案やレバトリ減税法案、金融規制緩和法案)を通過させるなら、米国社債は更なる恩恵を受けることが予想されるため、米国社債のオーバーウェイトを維持しています。一方、欧州については、政治リスクの低下や堅調な欧州経済が、ユーロ建て社債のパフォーマンスを支え、と予想しています。英国については、インフレ率の上昇に伴って個人消費が鈍化する中、英国経済は既にピークを過ぎたとの見方から慎重姿勢を維持しています。このような環境の中、米国投資適格社債を嗜好する方針です。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド*	ベンチマーク	ファンド*	ベンチマーク
米国	37.9	43.0	7.26	6.14
カナダ	5.0	2.1	6.77	6.73
イギリス	7.5	6.9	11.40	12.57
ユーロ	39.8	41.2	7.35	7.45
ドイツ	4.8	7.4	7.93	7.37
フランス	9.8	10.4	8.10	7.85
アイルランド	1.1	0.8	4.85	6.31
イタリア	10.7	9.8	6.75	6.77
オーストリア	1.5	1.6	7.66	8.15
オランダ	2.9	2.2	6.13	8.20
スペイン	5.7	5.8	7.05	6.99
フィンランド	0.9	0.6	4.17	6.40
ベルギー	2.4	2.6	10.08	9.29
その他	-	-	-	-
スイス	0.2	0.2	4.58	4.83
スウェーデン	0.5	0.5	4.86	6.02
ポーランド	0.7	0.7	4.10	4.28
デンマーク	0.7	0.6	8.11	8.38
ノルウェー	0.6	0.3	2.24	4.81
オーストラリア	0.1	2.2	15.88	6.21
シンガポール	0.4	0.4	5.68	6.70
マレーシア	-	0.4	-	5.98
メキシコ	1.0	0.9	5.03	5.57
南アフリカ	0.5	0.6	6.92	7.22
ニュージーランド	2.8	-	3.31	4.85
債券合計	97.7	100.0	7.39	7.13
その他	2.3	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※1 比率は純資産総額対比です。  
※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 2.0 261115	アメリカ	米ドル	2.000	2026/11/15	4.5	国債
2	T-NOTE 3.125 210515	アメリカ	米ドル	3.125	2021/5/15	4.3	国債
3	T-BOND 3.0 451115	アメリカ	米ドル	3.000	2045/11/15	3.0	国債
4	T-NOTE 2.0 221130	アメリカ	米ドル	2.000	2022/11/30	2.9	国債
5	T-NOTE 1.625 191231	アメリカ	米ドル	1.625	2019/12/31	2.8	国債
6	NZDGOV 6.0 210515	ニュージーランド	ニュージーランドドル	6.000	2021/5/15	2.8	国債
7	T-NOTE 2.125 220630	アメリカ	米ドル	2.125	2022/6/30	2.7	国債
8	T-NOTE 2.625 201115	アメリカ	米ドル	2.625	2020/11/15	2.5	国債
9	BUND 0.25 270215	ドイツ	ユーロ	0.250	2027/2/15	2.1	国債
10	OBL 0 200417	ドイツ	ユーロ	0.000	2020/4/17	2.1	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 164銘柄

■ 通貨別組入比率

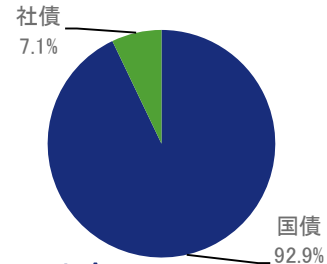
通貨	ファンド*	ベンチマーク	差
米ドル	43.6	43.0	0.7
ユーロ	40.2	41.2	-1.1
英ポンド	6.2	6.9	-0.7
カナダドル	2.1	2.1	0.0
その他(円除く)	7.3	6.8	0.5
合計	99.4	100.0	-0.6

※ 比率は純資産総額対比です。

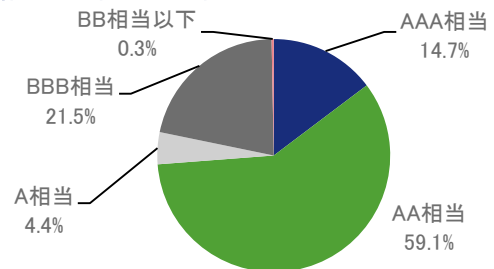
■ 保有債券の属性

	ファンド*	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	1.37	1.30	0.07
平均クーポン(%)	2.55	2.61	-0.06
平均残存期間(年)	8.94	8.47	0.48
修正デュレーション(年)	7.39	7.13	0.26

■ セクター別組入比率



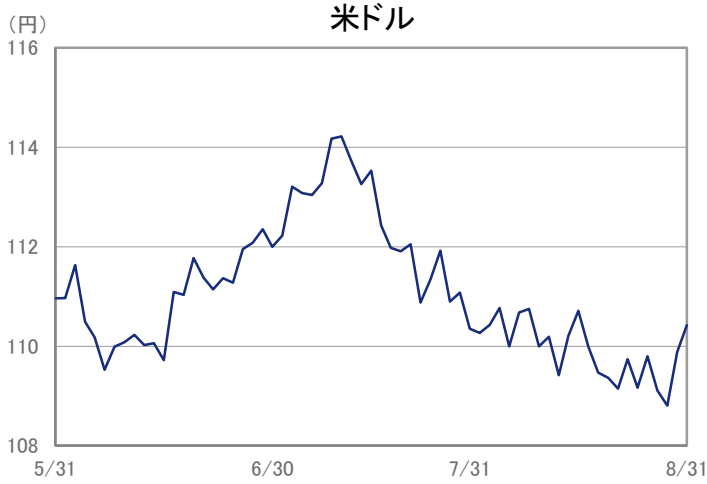
■ 格付別組入比率



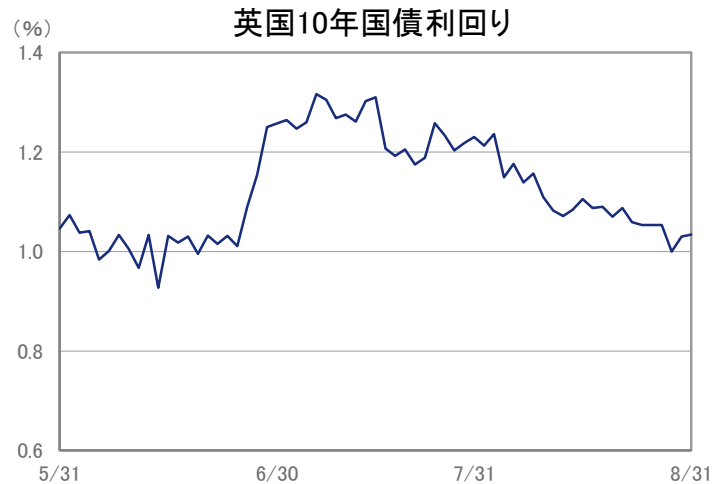
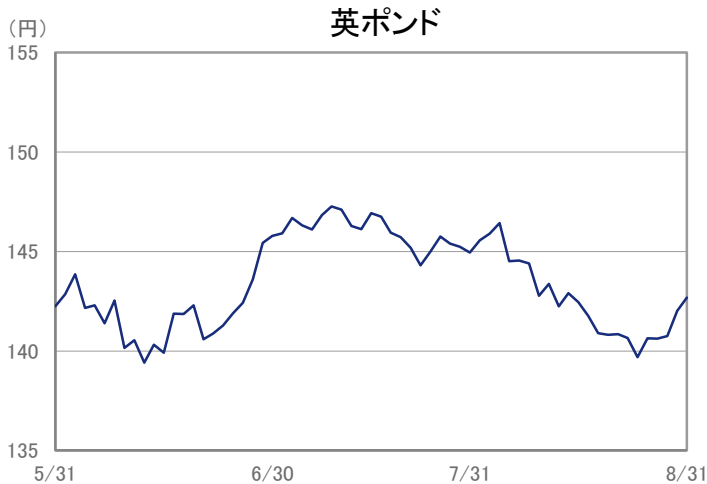
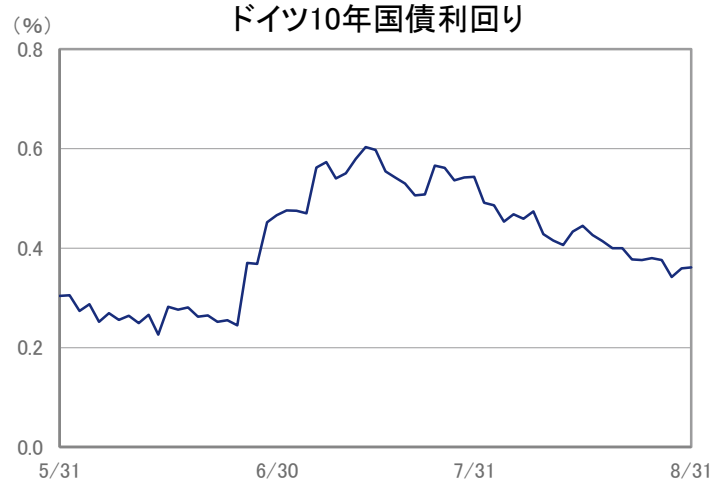
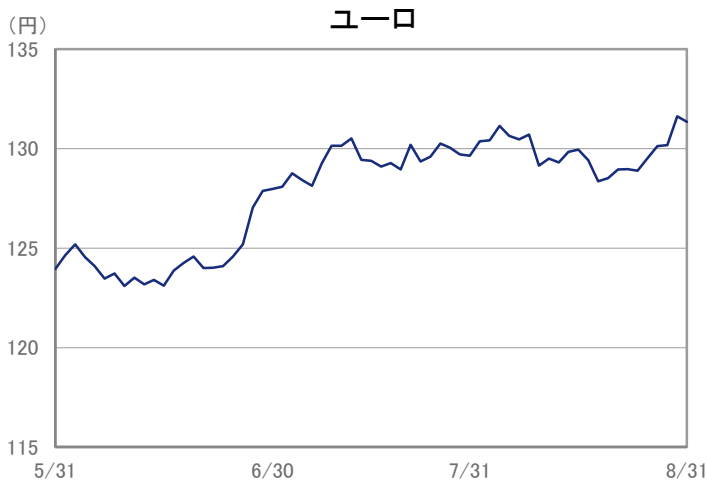
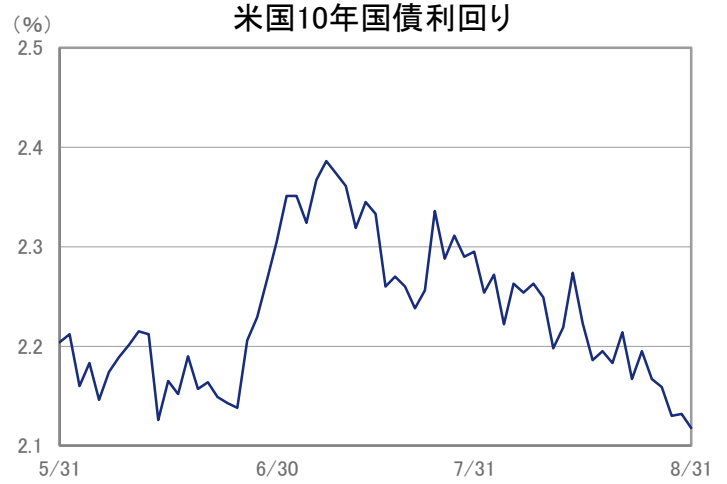
※1 比率は外国債券現物対比です。  
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

＜参考＞市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

## 商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

## ■ お申し込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受付を行いません。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296%(税抜1.20%)
- 決算日 毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資(累積投資)専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受付を行いません。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金
  - <個人のお客様の場合>
    - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
    - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
  - <法人のお客様の場合>
    - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

## ■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号  
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)  
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)  
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。  
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

## 主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

### ■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ■ 当ファンドに係る手数料等について

■ 申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

■ 換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

■ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

■ 信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

■ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用(\*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(\*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ シティ世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、シティ世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。